

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	17,215,403	16,793,802	37,708,621
経常利益 (千円)	1,142,006	1,144,623	2,685,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	738,643	689,916	1,880,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	765,167	649,327	1,962,069
純資産額 (千円)	15,075,666	16,597,259	16,272,568
総資産額 (千円)	30,714,151	32,231,572	30,530,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.03	64.47	175.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	49.1	51.5	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,813	1,602,493	844,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,950	842,365	1,257,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,592,161	3,164,780	497,295
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,868,117	4,385,192	3,683,160

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.54	41.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外の経済活動は大きな影響を受け、一部、輸出や生産に持ち直しの動きや企業収益に改善の動きが見られるものの、先行きの不透明感が高まり景気は極めて厳しい状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下、公共投資は底堅い動きがありましたが、民間設備投資の判断は各社慎重であり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,701百万円増加し、32,231百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,376百万円増加し、15,634百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、16,597百万円となりました。

b. 経営成績

受注高は当社グループの主要顧客である化学業界において設備増強工事、定期修繕工事を中心とした中小案件の受注があったものの、大型設備投資案件の受注が少なく、受注高21,415百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。売上高は、国内において前期繰越工事の完成や工事進行基準による完成等がありましたが、一部の海外子会社において新型コロナウイルス感染症によるロックダウンや移動制限により、工場の稼働率低下、工事進捗の鈍化等が生じたこともあり、16,793百万円（同2.4%減）と前年同四半期並みの結果となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底の取り組み等を継続してきた結果、売上総利益は前年同四半期を上回りましたが、販売費及び一般管理費の増加等もあり、営業利益1,097百万円（同1.8%減）、経常利益1,144百万円（同0.2%増）と前年同四半期並みとなり、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失の計上により689百万円（同6.6%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの増設工事（機械・電気一体型）を中心とした受注がありましたが、大型設備投資案件の受注が少なく、受注高は前年同四半期を大きく下回りました。売上高は前期繰越工事の完成や工事進行基準による完成等があり、一部の海外子会社において新型コロナウイルス感染症によるロックダウンがあったものの、前年同四半期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の設備の更新や増強工事、定修工事等の受注が堅調であり、受注高、売上高ともに前年同四半期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、民間プラントの増設工事に伴う電気計装工事等の受注が低下した影響もあり受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は繰越となる物件もあること等から前年同四半期を下回りました。

送電工事は、電力会社の設備更新投資や保守等の受注が堅調でしたが、受注高は前年度四半期を若干下回りました。売上高は繰越となる物件もあること等から前年同四半期を下回りました。

管工事は、官公庁及び民間設備工事の受注は堅調でしたが、受注高は前年同四半期を若干下回りました。売上高は繰越となる物件もあること等から前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高20,942百万円（前年同四半期比19.3%減）、売上高16,324百万円（同1.5%減）、セグメント利益は売上総利益率の改善もあり1,554百万円（同9.0%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、タイ国経済の低迷、新型コロナウイルス感染症による移動制限等から工場の稼働率低下が生じた期間もあり、HDD向け表面処理、自動車部品の表面処理ともに不調で、受注高372百万円（同27.5%減）、売上高372百万円（同27.5%減）と前年同四半期を下回り、セグメント損失76百万円（前年同四半期は41百万円の利益）となりました。

（その他）

鑄造用工業炉は、受注高101百万円（同18.0%増）、売上高97百万円（同25.4%減）、セグメント利益2百万円（同84.9%減）となりました。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は32,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,701百万円増加しました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は22,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,281百万円増加しました。主に現金及び預金、未成工事支出金の増加によるものであります

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は9,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加しました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は13,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ717百万円増加しました。主に短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は16,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.3%から51.5%となりました。

経営成績の分析

（売上高）

当第2四半期連結累計期間の売上高は16,793百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

（売上総利益）

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は2,984百万円（同2.4%増）となりました。

売上総利益率は17.8%（前年同四半期は16.9%）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,886百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

（営業外損益）

当第2四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は46百万円の収益（同97.3%増）となりました。

（経常利益）

当第2四半期連結累計期間の経常利益は1,144百万円（同0.2%増）となりました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別損益(純額)は、表面処理事業の事業用資産に係る減損損失を計上したこと等から49百万円の損失(前年同四半期は18百万円の損失)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は689百万円(同6.6%減)となりました。

1株当たりの四半期純利益は64円47銭となりました。(前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は69円03銭)

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、長期借入金の増加等があり、当第2四半期連結累計期間中に702百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には4,385百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,095百万円となり、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少等が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは1,602百万円の支出(前年同四半期比163.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により842百万円の支出(同23.2%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、設備資金として導入した長期借入金の増加等により3,164百万円の収入(同98.8%増)となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99,850千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	10,728,000	10,728,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,728,000	-	885,320	-	1,475,320

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	869	8.12
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	860	8.03
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町 1071 番地1	500	4.67
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	338	3.16
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	322	3.01
田辺 よし江	東京都荒川区	313	2.92
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	244	2.28
出頭 健一	新潟県上越市	220	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	220	2.05
田辺 則子	新潟県糸魚川市	213	1.99
計	-	4,101	38.33

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,699,000	106,990	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,728,000	-	-
総株主の議決権	-	106,990	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	27,000	-	27,000	0.25
計	-	27,000	-	27,000	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683,160	4,385,192
受取手形・完成工事未収入金等	16,373,673	15,584,799
未成工事支出金	1,187,489	2,296,971
その他のたな卸資産	1,237,813	1,475,922
その他	166,102	186,315
貸倒引当金	1,595	1,542
流動資産合計	21,646,643	22,927,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,642,301	6,663,852
機械、運搬具及び工具器具備品	4,775,553	5,172,300
土地	2,416,216	2,874,758
リース資産	358,379	368,797
建設仮勘定	664,181	382,528
減価償却累計額	7,261,703	7,499,952
有形固定資産合計	7,594,930	7,962,284
無形固定資産	117,379	163,096
投資その他の資産		
投資有価証券	369,367	398,524
繰延税金資産	664,799	665,550
その他	137,145	114,458
投資その他の資産合計	1,171,311	1,178,533
固定資産合計	8,883,621	9,303,914
資産合計	30,530,265	32,231,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,326,232	6,102,076
短期借入金	2,641,500	2,348,412
リース債務	45,621	47,642
未払金	1,382,456	938,262
未払費用	351,514	359,034
未払法人税等	419,400	425,156
未成工事受入金	881,546	751,082
完成工事補償引当金	36,387	35,059
賞与引当金	1,078,892	758,994
役員賞与引当金	55,000	25,000
その他	75,694	85,458
流動負債合計	12,294,245	13,012,179
固定負債		
長期借入金	540,000	1,200,000
リース債務	96,426	88,253
長期末払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	1,197,025	1,203,879
固定負債合計	1,963,451	2,622,133
負債合計	14,257,696	15,634,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	14,172,082	14,537,363
自己株式	7,020	7,020
株主資本合計	16,525,702	16,899,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,083	26,250
為替換算調整勘定	73,308	12,826
退職給付に係る調整累計額	333,525	307,147
その他の包括利益累計額合計	253,133	293,723
純資産合計	16,272,568	16,597,259
負債純資産合計	30,530,265	32,231,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	17,215,403	16,793,802
売上原価	14,301,642	13,809,474
売上総利益	2,913,760	2,984,328
販売費及び一般管理費	1,795,453	1,886,471
営業利益	1,118,307	1,097,856
営業外収益		
受取利息	830	513
受取配当金	6,925	6,112
受取地代家賃	18,739	19,993
為替差益	-	14,845
その他	19,908	20,323
営業外収益合計	46,403	61,789
営業外費用		
支払利息	6,580	6,384
コミットメントフィー	12,010	4,910
その他	4,114	3,727
営業外費用合計	22,704	15,022
経常利益	1,142,006	1,144,623
特別利益		
固定資産売却益	528	6,044
特別利益合計	528	6,044
特別損失		
固定資産処分損	17,835	687
固定資産売却損	1,220	-
減損損失	-	54,521
特別損失合計	19,056	55,208
税金等調整前四半期純利益	1,123,478	1,095,459
法人税等	384,834	405,542
四半期純利益	738,643	689,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,643	689,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	738,643	689,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,729	19,166
為替換算調整勘定	43,931	86,135
退職給付に係る調整額	23,321	26,378
その他の包括利益合計	26,523	40,589
四半期包括利益	765,167	649,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,167	649,327
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,123,478	1,095,459
減価償却費	272,408	303,662
減損損失	-	54,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	52
賞与引当金の増減額(は減少)	287,967	349,897
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,546	8,403
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	606	1,296
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,804	-
受取利息及び受取配当金	7,756	6,626
支払利息	6,580	6,384
為替差損益(は益)	1,540	16,477
有形固定資産売却損益(は益)	692	6,044
有形固定資産除却損	13,102	254
売上債権の増減額(は増加)	459,452	771,335
未成工事支出金の増減額(は増加)	483,447	1,109,491
たな卸資産の増減額(は増加)	15,443	241,685
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,305	22,674
仕入債務の増減額(は減少)	1,166,775	1,236,854
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,142,947	113,522
その他の流動負債の増減額(は減少)	115,757	372,444
その他	41,126	53,957
小計	45,871	1,183,089
利息及び配当金の受取額	7,756	6,626
利息の支払額	6,430	6,265
法人税等の支払額	655,010	419,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,813	1,602,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	683,855	1,103,653
有形固定資産の売却による収入	6,077	250,044
無形固定資産の取得による支出	602	5,858
投資有価証券の取得による支出	3,089	2,708
投資有価証券の売却による収入	239	227
その他	2,720	19,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,950	842,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100,000	2,689,912
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	200,000	180,000
配当金の支払額	286,412	319,240
リース債務の返済による支出	21,426	25,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,161	3,164,780

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,233	17,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,630	702,031
現金及び現金同等物の期首残高	4,557,487	3,683,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,868,117	4,385,192

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、今後、再び感染が拡大する局面においては、再度の大規模な社会的制限を伴う措置が実施される可能性があります。

このような状況の下、当社グループにおいては、感染予防や拡大防止に係る諸施策を一層強化・徹底しております。日本国内においては、依然として重要な工事現場の閉所・工期の延期等は生じておらず、生産活動に重大な支障は生じておりません。また、子会社が所在する各国においても、前連結会計年度末から現在に至る迄、各子会社の事業活動に重大な影響を及ぼす変化は生じておりません。

このため、当社グループにおいては、前連結会計年度末に設定した仮定を踏襲し、係る仮定の下で、工事進行基準の適用に係る進捗率の算定、繰延税金資産の回収可能性並びに固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

しかし、当感染症拡大の今後の影響を正確に予測する事は困難であり、将来の不確実性が、当社グループが行う会計上の見積りの結果に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
材料貯蔵品	237,813千円	475,922千円

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	100,000	2,500,000
差引額	3,900,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給料手当	492,937千円	506,225千円
賞与引当金繰入額	282,630	286,075
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	33,150	34,107
減価償却費	87,750	102,516
事業税	47,360	50,098

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,868,117千円	4,385,192千円
現金及び現金同等物	4,868,117	4,385,192

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,924	27.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,027	30.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,571,854	513,167	17,085,021	130,381	17,215,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,571,854	513,167	17,085,021	130,381	17,215,403
セグメント利益	1,425,286	41,533	1,466,819	16,049	1,482,868

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,466,819
「その他」の区分の利益	16,049
全社費用(注)	364,561
四半期連結損益計算書の営業利益	1,118,307

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,324,580	372,008	16,696,589	97,213	16,793,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,324,580	372,008	16,696,589	97,213	16,793,802
セグメント利益又は損失 ()	1,554,169	76,187	1,477,982	2,426	1,480,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
 ず。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,477,982
「その他」の区分の利益	2,426
全社費用（注）	382,552
四半期連結損益計算書の営業利益	1,097,856

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメント「表面処理事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めな
 くなったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額
 は、当第2四半期連結累計期間においては54百万円であります。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要なデリバティブ取引はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	69円03銭	64円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	738,643	689,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	738,643	689,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,700	10,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。